職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年	月日	校長名			所在地		
広島工業大学専	門学校	昭和59年1月	14日	佐 藤 隆 吉	(住所)	733-8533 広島県広島市西区福	富島町2-1-1		
設置者名		設立認可年	月日	代表者名		082-295-5111	所在地		
学校法人鶴学	鱼園	昭和32年11	月27日	鶴衛		731-5193 広島県広島市佐伯区	☑三宅2-1-1		
分野	137	定課程名	100万	定学科名		082-921-3121 『士認定年度	高度専門士認定	在度 職業宝珠』	専門課程認定年度
工業		之际但也 集専門課程		築学科		22(2010)年度	- 同及中门工品及		26(2014)年度
					1 //	322(2010) - 1 <u>X</u>			20(2011)-1/2
学科の目的	技術革新及7	び社会の変化に即	応した教育内容	を実践し、社会の	Dニーズに応え	た人材を育成する。			
学科の特徴(取得 可能な資格、中退 率 等)	(取得可能な (中途退学の	資格)二級建築士)現状)中途退学者	、インテリアコー 10名 中退率	ディネーター、2系 8.5%	极建築施工管理	里技術検定 等			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必 単	要な総授業時数 単位数	又は総	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間 ※か	単位時間、単位いずれ	1,856 単位		84 単位時間 単位	O 単位時間 単位	768 単位時間	0 単位時間 単位	0 単位時間単位
生徒総定員	生徒実員	員(A) 留学:	生数(生徒実員の内数	g)(B) 留学生	E割合(B/A)	·			
160 人	107 人		0 人		0 %				
		者数 (D) (E) 者数 (F)		63 31 31 20 100 65	人 人 人 人 %				
就職等の状況	■進学者数 ■その他			28	Ž				
	広島工業大 自己開拓 4		攻科進学 28名 ^{業者に関する}		日 時点の情報)			
	■主な就職 令和6年度卒業	先、業界等 業生に関する令和7年	F5月1日時点の情	報		, 設計、㈱良和ハウス	他		
第三者による 学校評価	※有の場合、	価機関等から第 例えば以下について 価団体:		受審年月	l :		価結果を掲載した ームページURL		
当該学科の ホームページ URL	https://www	w.hitp.ac.jp/							
ONL	(A:単位時	持間による算定)							
	4/2 1840	沒業時数						2,016 単位時間	
		うち企業	等と連携した実	験・実習・実技の	の授業時数			256 単位時間	
			等と連携した演	習の授業時数				0 34 (4 0+ 00	
		うち必修	授業時数					0 単位時間	
			うち企業等と					1,568 単位時間	
				連携した必修の記				1,568 単位時間 192 単位時間	
		/~ + ^		連携した必修の流	寅習の授業時数			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間	
		(うち企			寅習の授業時数			1,568 単位時間 192 単位時間	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか	L (B·崩位料			連携した必修の流	寅習の授業時数			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間	
実習等の実施状況		(うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (できる算定)		連携した必修の流	寅習の授業時数			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		対による算定)	業等と連携した	連携した必修の流	寅習の授業時数) プの授業時数)			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		かによる算定)	業等と連携した	連携した必修の流インターンシップ	寅習の授業時数) プの授業時数)			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		数による算定)	業等と連携した	連携した必修の流インターンシップ	寅習の授業時数) プの授業時数)			1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		数による算定)	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 接業時数	連携した必修の流インターンシップ	演習の授業時数) プの授業時数) の授業時数	T .		1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		数による算定)	業等と連携した 業等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と	連携した必修の。 インターンシップ 験・実習・実技 での授業時数	演習の授業時数 プの授業時数) の授業時数 の授業時数 実験・実習・実	で技の授業時数		1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか		なによる算定)	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技 習の授業時数 連携した必修の3	演習の授業時数) プの授業時数) の授業時数 の授業時数 を表現している。 また、実際・実習・実験・実習・実験・実習・実	で技の授業時数		1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか	é é é é é é é é é é é é é é é é é é é	なによる算定)	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と 主選等と連携した うち企業等と 主選等と連携した 対験をある。	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	演習の授業時数 プの授業時数) の授業時数 の授業時数 実験・実習乗時数 プの授業時数) い専 (事体学	で技の授業時数	(第1号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか	終 (て で し	なによる算定) 2授業時数 うち企業 うち必修 (うち企 で、事修学技の事件 で、で、の事件 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	業等と連携した 業等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と まで、 まで、 うち企業等と まで、 まで、 まで、 まで、 まで、 まで、 まで、 まで、	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	東晋の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 を実際・実習・実 質の授業時数) で、 「中極学	及技の授業時数		1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位	
実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	終 で で し	はによる算定)	業等と連携した 等と連携した実 接業時数 うち企業等と うち企業等と うち企業等と 連携した うち企業等と さば事した者 等と連携した おはまれる。	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	寅習の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 東験・実習・実 演習の授業時数 プの授業時数)	で 技の授業時数 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	第2号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位	
実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	終 (で P*し (なによる算定) 2 授業時数	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と 章等と連携した うち企業等と 章等と連携した 音に従事がした者 等に従事がした者 音に従事が がある者等	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	寅習の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 東駿・実習・衰 寅プの授業時数) い専算 (専修学	で 技の授業時数 で な 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項	第2号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 10 月	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(で 門し ()	なによる算定) 2 授業時数	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と 章等と連携した うち企業等と 章等と連携した 音に従事がした者 等に従事がした者 音に従事が がある者等	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	演習の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 ・実習・実習・授業時数) ・専算 (専修学 ・専修学	な な な な な な な 数 な な 数 な な 数 な な 数 な な 数 な な 数 数 な な 数 も も も も も も も も も も も も も	(第2号) (第3号) (第4号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 10 単位 単位 10 単位 10 人	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入) の属性(専記 教員員について記	(で世 に (()	なによる算定) 2 授業時数	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と 章等と連携した うち企業等と 章等と連携した 音に従事がした者 等に従事がした者 音に従事が 者	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	演習の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 ・実習・実習・授業時数) ・専算 (専修学 ・専修学	で 技の授業時数 で 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項	(第2号) (第3号) (第4号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 単位 1 単位 1 単位	
を (専任	(で世 に (()	なによる算定)	業等と連携した 等と連携した実 等と連携した演 授業時数 うち企業等と うち企業等と 章等と連携した うち企業等と 章等と連携した 音に従事がした者 等に従事がした者 音に従事が 者	連携した必修の2 インターンシップ 験・実習・実技の であった必修の3 連携した必修の3 インターンシップ 後、学校等にお であって、当該で	演習の授業時数 プの授業時数 の授業時数 の授業時数 ・実習・実習・授業時数) ・専算 (専修学 ・専修学	で 技の授業時数 で 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項 校設置基準第41条第1項	(第2号) (第3号) (第4号)	1,568 単位時間 192 単位時間 0 単位時間 64 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 単位 1 単位 1 単位	

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携し、専門性に関する動向や、求められる専門知識・技術・資格等についての意見や提言等をカリキュラム編成 や授業内容・方法等の改善に反映させ、建築業界の現場において、リーダーの資質を持った中堅技術者を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・ 向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設 置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。

- 当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。
- ①教育課程の編成及び実施
- ②教育計画に関する事項
- ③教材の開発等
- (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

企業関係者委員 令和7年3月31日現在

	名	前		所 属	任期	種別
佐	藤	隆	吉	校長	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
瀧	П	啓	倫	教頭	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
竹	田		睦	教育部長	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	-
田	中		卓	建築系学科長	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
吉	Ш	博	典	建築系教員	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
野	地	祐	希	建築系教員	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
倉	光	健	太	建築系教員	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_
藤	木	よし	ノ子	建築系教員	令和6年4月1日~令和7年3月 31日(1年)	_

企業関係者委員 令和7年3月31日現在

	名	前	所 属	任期	種別
平	田	欽 也	広島工業大学 環境学部 建築デザイン学	令和6年4月1日~令和8年3 月31日(2年)	3
田	中	健太郎	株式会社タナカ住建	令和6年4月1日~令和8年3 月31日 (2年)	3

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- (年間の開催数及び開催時期)

年2回 6月、翌年2月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年 6月28日 15:00~17:00 (オンライン会議) 第2回 令和7年 2月19日 15:00~17:00 (オンライン会議)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
課題解決型学習の充実が図られている。社会問題化している テーマを決め、今後も企業と連携した教育を行ってほしい	社会問題化している「空き家問題」をテーマとして、課題解決型学習を行った。学生が広島市内の企業の出向き、団地の高齢化現象や空き家の活用等についてレクチャーを受けた。完成した課題は企業に出向いて発表した

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

二級建築士やインテリアコーディネーター等の資格取得において要求されている専門的知識や技術・技能と、製図やCAD 等に関する知識や技術・技能を、学生に習得させることができる企業等を選定し、当該企業の建築士を講師とする実践的な 授業を展開することとしている。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが 可能な企業であることとしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

建築製図の基本から応用までを学習し、木造2階建図面の作図力を養う。線の引き方、図面記号の読み方等を学び、前期は木造2階建てのトレースを行う。後期は木造住宅の自由設計をし、企業側に評価してもらう。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

_	(- / > (11 200 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	科目名	科目概要	連携企業等
		実務で使える図面が作図できるよう、製図法の基本を学び、木造住宅を作図しながら製図技法を習得する。	(株)アトリエドリーム
	木質構造Ⅰ・Ⅱ	木構造の建築物に働く種々の力,各種建築材料の特性などを理解させるとともに、木造建築物の構造を理解させ、 実務に活用できる構造図作成の能力を養う。	松本寛之建築設計室

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、 また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示さ れた意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めるこ とを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、 専門能力向上および指導力向上を図るための研修を行うこととしている。

- ①企業が開催する研修会
- ②協会主催学術講演会・講習会・研修会
- ③業界団体主催の研修会

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: JIAカフェタイム 連携企業等:日本建築家協会中国支部

期間: 令和6年4月18日 対象: 教員

内容
若手建築家の近作発表を通して住環境や構造バランス、仕上げ材のメンテナンスについて発表が行われ

^谷 る

研修名: 専門学校活動報告会 連携企業等: 全国専門学校建築教育連絡協議会

期間: 令和6年6月8日 対象: 教員

内容 全国専門学校建築教育連絡協議会の総会時、本校の課題解決型学習の取り組みについて発表を行う

研修名: 全国専門学校建築教育連絡協議会 秋季研修会 連携企業等: 日本住宅リフォーム産業協会

期間: 令和6年11月9日 対象: 教員

内容 京都府にある聴竹居、大山崎山荘美術館にて建築的知見や歴史的背景の説明を受ける

研修名: ジェルコリフォームコンテスト 連携企業等:日本住宅リフォーム産業協会

期間: 令和7年1月29日 対象: 教員

内容 全国のリフォーム会社から応募されたリフォーム物件を審査し、コンテスト形式で発表が行われる

②指導力の修得・向上のための研修等

夏季教職員研修会「学生とのより良いコミュニケーション 研修名: の在り方について」 連携企業等: 元広島国際大学 教授 久次 弘子

期間: 令和6年8月22日 対象: 教員

内容 学生とのコミュニケーションについて、研修を行い、適切な学生指導の支援につなげる。

研修名: 令和6年度広島県専修学校各種学校連盟 教職員研修会 連携企業等: 広島県専修学校各種学校連盟

期間: 令和6年11月6日 対象: 教員

内容ペップトークおよびアンガーマネジメントの研修に参加し、学生指導拡充に向けた取組に資する研修会に参加した。

研修名: 情報セキュリティ研修 連携企業等: 鶴学園

期間: 令和7年2月6日 対象: 教員

内容 学校における情報セキュリティの重要性と仕組みなどを理解し、日常業務のセキュリティ向上を図る。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 全国専門学校建築教育連絡協議会 連携企業等: 全国専門学校建築教育連絡協議会

期間: 令和7年6月7日 対象: 教員

内容 全国専門学校建築教育連絡協議会にて各校の取り組みについて情報交換を行う

②指導力の修得・向上のための研修等

「字生のやる気を引き出す言葉のカー~ヘッフトーク~」 研修名: (仮題) 連携企業等: K・mind 代表 松永 佳世子

期間: 令和7年8月21日 対象: 教員

内容 字生のパフォーマンスを引き出すコミュニケーション万法について理解を深め、字生指導の支援につなげ

^{内谷} る

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。

当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念·目標·育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献·地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員

令和7年3月31日現在

名 前	役職・所属	職責等
佐 藤 隆 吉	校長	学校関係者評価委員会委員長
瀧口啓倫	教頭	委員
竹 田 睦	教育部長	委員

企業関係者委員

令和7年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
山口健治	学校法人鶴学園 広島工業大学高等学校	令和6年4月1日~令和8年3月 31日(2年)	高校
松尾達憲	一般社団法人 広島県情報産業協会	令和6年4月1日~令和8年3月 31日(2年)	業界団体
吉 川 滋	公益社団法人 日本照明家協会中国支部	令和5年4月1日~令和7年3月 31日(2年)	業界団体
演 井 保 徳	テンパール工業株式会社	令和5年7月1日~令和7年3月 31日(2年)	企業
宮内秀実	河井建設工業株式会社	令和5年4月1日~令和7年3月 31日(2年)	企業 地域
大 畠 晋 也	広島工業大学専門学校同窓会	令和5年4月1日~令和7年3月 31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL: https://www.hitp.ac.jp/

公表時期: 令和7年9月30日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係
- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
ガイドノインの項目	
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアを通じて提供しています。

URL: http://www.hitp.ac.jp/	随時更新(職業実践専門課程認定に伴う更新 7月、12月)
学習プレゼン大会(学校行事)の開催	2月(職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内)
学校案内パンフレット	4月以降配布(入学希望者向け)
就職案内パンフレット	3月以降送付(求人企業向け)

授業科目等の概要

				課程建築学科)令和7年度											
	<u> </u>	分類	į						授	業プ	<u>5法</u>	場	所	教	員	
	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講	演習	実験・実習・実技			専任		企業等との連携
1	0			生き方講座 I	学生が自らの人生をどう豊かにするか、そのためにはどのような職場でどんな仕事に就くのか、それに必要な力をつける学び方について、しっかり考え行動できる力を育成する。	1	32	1			0	0				
2	0			生き方講座Ⅱ	学生が自らの人生をどう豊かにするか、そのためにはどのような職場でどんな仕事に就くのか、それに必要な力をつける学び方について、しっかり考え行動できる力を育成する。	1	32	1			0	0				
3	0			生き方講座Ⅲ	学生が自らの人生をどう豊かにするか、そのためにはどのような職場でどんな仕事に就くのか、それに必要な力をつける学び方について、しっかり考え行動できる力を育成する。	1	32	1			0	0				
4	0			生き方講座Ⅳ	学生が自らの人生をどう豊かにするか、そのためにはどのような職場でどんな仕事に就くのか、それに必要な力をつける学び方について、しっかり考え行動できる力を育成する。	2	32	1			0	0				
5	0			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の 作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養 う。	1 後	32	2	0			0				
6	0			コンピュータ 実習 I	構造力学など工学的な計算を行うためには、関数電卓は必須のものとなっているため、関数電卓の必要最低限の使用方法について熟知させる。コンピューター(Windows・Word)の基本的な使用方法を習得する。	1 前	32	1			0	0				
7	0			実習Ⅱ	構造力学など工学的な計算を行うためには、関数電卓は必須のものとなっているため、関数電卓の必要最低限の使用方法について熟知させる。コンピューター(Windows・Word)の基本的な使用方法を	後	32	1			0	0				
8	0			建築史 I	習得する。 建築が過去においてどの様に考えられ、発達してきたか、その歴史的変遷の流れを正しく理解させ、今日のそして明日の建築を考え創造していく上に必要な基礎的教養を得させる。建築とは何か、どう建てるべきか、どういう建築がいいのか、など、建築家としての批判精神と判断力と表現力。	1	32	2	0			0				
9	0			建築史Ⅱ	建築が過去においてどの様に考えられ、発達してきたか、その歴史的変遷の流れを正しく理解させ、今日のそして明日の建築を考え創造していく上に必要な基礎的教養を得させる。建築とは何か、どう建てるべきか、どういう建築がいいのか、など、建築家としての批判精神と判断力と表現力。	1 後	32	2	0			0				
10	0			建築計画 I	建築を学ぶ学生に、建築学の中における建築計画という科目の位置づけを把握させ、又、それをいかに活用すると良いかを講述するものである。建築計画という科目は性格上、単一の科目として講述することが難しいため、あえて他の建築学の科目の様々なエッセンスを取り入れながら講義を進めてゆくものとする。	1 前	32	2	0			0				
11	0			建築計画Ⅱ	建築を学ぶ学生に、建築学の中における建築計画という科目の位置づけを把握させ、又、それをいかに活用すると良いかを講述するものである。建築計画という科目は性格上、単一の科目として講述することが難しいため、あえて他の建築学の科目の様々なエッセンスを取り入れながら講義を進めてゆくものとする。	1 後	32	2	0			0				

12	0	環境工学Ⅰ	建築空間を快適で健康的なものにするため、屋外環境、屋内環境の基礎を学ぶ。環境工学 I では、屋外の熱環境、屋内の湿気について身近な実例を交えながら学習する。	1	32	2	0		0		
13	0	環境工学Ⅱ	建築空間を快適で健康的なものにするため、屋外環境、屋内環境の基礎を学ぶ。環境工学 I では、屋外の熱環境、屋内の湿気について身近な実例を交えながら学習する。	1	32	2	0		0		
14	0	建築設備I	給排水・衛生・給湯・浄化槽・消火設備・空気調 和等の基礎・応用及びそのシステム・工法を学 ぶ。		32	2	0		0		
15	0	建築設備Ⅱ	給排水・衛生・給湯・浄化槽・消火設備・空気調 和等の基礎・応用及びそのシステム・工法を学 ぶ。		32	2	0		0		
16	0	建築法規 I	法規はたえず改正されるものであり、常に最新のものを追いかけなければならない。したがって、建築法規の授業では建築士試験にも持ち込み可能な「基本建築関係法令集」を教科書として用い、実際に条文を読むことにより辞書を引くようけると、 令集に慣れ、自分で解釈する能力を身に対しることを目的とする。また、「建法規用教育理解を記述る。	1 前	32	2	0		0		
17	0	建築法規Ⅱ	法規はたえず改正されるものであり、常に最新のものを追いかけなければならない。したがって、建築法規の授業では建築士試験にも持ち込み可能な「基本建築関係法令集」を教科書として用い、実際に条文を読むことにより辞書を引くように法令集に慣れ、自分で解釈する能力を身につけることを目的とする。また、「建築法規用教材」を副読本に用い、難解な法令集の条文を図解で理解を	1 後	32	2	0		0		
18	0	建築法規皿	法規はたえす改正されるものであり、常に最新のものを追いかけなければならない。したがって、建築法規の授業では建築士試験にも持ち込み可能な「基本建築関係法令集」を教科書として用い、実際に条文を読むことにより辞書を引くように法令集に慣れ、自分で解釈する能力を身につけることを目的とする。また、「建築法規用教材」を副読本に用い、難解な法令集の条文を図解で理解を	2 前	32	2	0		0		
19	0	建築法規Ⅳ	法規はたえず改正されるものであり、常に最新のものを追いかけなければならない。したがって、建築法規の授業では建築士試験にも持ち込み可能な「基本建築関係法令集」を教科書として用い、実際に条文を読むことにより辞書を引くように法令集に慣れ、自分で解釈する能力を身につけることを目的とする。また、「建築法規用教材」を副読本に用い、難解な法令集の条文を図解で理解を深める。	2	32	2	0		0		
20	0	構造力学 I	建築構造設計における構造力学の役割を明らかに し、静力学の基礎的知識とその計算方法の修得を 目的とする。		32	2	0		0		
21	0	構造力学Ⅱ	建築構造設計における構造力学の役割を明らかに し、静力学の基礎的知識とその計算方法の修得を 目的とする。		32	2	0		0		
22	0	構造力学Ⅲ	構造力学は建築構造の基礎となるものであり、その知識を充分習得できるよう指導する。構造力学は、鋼構造や鉄筋コンクリート構造と同じ内容となる部分も多く、両科目を有効的に活用して、より知識の習得ができるよう考慮する。	9	32	2	0		0		
23	0	構造力学Ⅳ	構造力学は建築構造の基礎となるものであり、その知識を充分習得できるよう指導する。構造力学は、鋼構造や鉄筋コンクリート構造と同じ内容となる部分も多く、両科目を有効的に活用して、より知識の習得ができるよう考慮する。	2	32	2	0		0		
24	0	木質構造 I	木構造の建築物に働く種々の力、各種建築材料の 特性などを理解させると共に、木構造建築物の構 造を理解させ、実際に活用できる構造図作成の能 力を養う。	1	32	2	0		0		0

25	0		木質構造Ⅱ	木構造の建築物に働く種々の力、各種建築材料の特性などを理解させると共に、木構造建築物の構造を開発され、実際に活用できる。	1	32	2	0		0		0
				造を理解させ、実際に活用できる構造図作成の能力を養う。	技							
26		0	鋼構造 I	鋼構造の技術・知識を充分習得できるよう指導する。さらに発展を目指すためには、建築基準法における構造規定及び学会の"鋼構造設計規準"に定められている内容を理解し、知識として必要であるから後述するテキストを用い、随時他の文献等も引用しながら、構造設計実務の経験を交えつつ講義を進める。	2 前	32	2	0		0		
27		0	鋼構造Ⅱ	講義を進れる。 調構造の技術・知識を充分習得できるよう指導する。さらに発展を目指すためには、建築基準法における構造規定及び学会の"鋼構造設計規準"に定められている内容を理解し、知識として必要であるから後述するテキストを用い、随時他の文献等も引用しながら、構造設計実務の経験を交えつつ	2 後	32	2	0		0		
28		0	鉄 筋 コ ン ク リート構造 I	鉄筋コンクリート建築の構造計算の基礎的技術を 理解させるとともに、社会人として実務に役立つ 知識の習得を目指す。		32	2	0		0		
29		0	鉄 筋 コ ン ク リート構造 Ⅱ	鉄筋コンクリート建築の構造計算の基礎的技術を 理解させるとともに、社会人として実務に役立つ 知識の習得を目指す。		32	2	0		0		
30	0		建築材料 I	建架に使用される材料の種類と性質の基礎知識を 理解し、「適材適所」に使い分けが出来る学力を 養成する。建築材料の一般的事項、特徴及び性 質、施工方法との関わりを理解させる。建築材料 の面から見た建築の歴史及び将来のあり方を学習	1 前	32	2	0		0		
31	0		建築材料Ⅱ	使業に使用される材料の種類と性質の基礎知識を 理解し、「適材適所」に使い分けが出来る学力を 養成する。建築材料の一般的事項、特徴及び性 質、施工方法との関わりを理解させる。 建築材料 の面から見た建築の歴史及び将来のあり方を学習	1 後	32	2	0		0		
32	0		建築施工I	契約から竣工引渡しまでの建築生産過程において、さまざまな条件に対して、建築物を造りあげるための工法技法及び生産管理技術, 積算の基礎知識を修得させる。	2	32	2	0		0		
33	0		建築施工Ⅱ	契約から竣工引渡しまでの建築生産過程において、さまざまな条件に対して、建築物を造りあげるための工法技法及び生産管理技術, 積算の基礎知識を修得させる。	2	32	2	0		0		
34	0		建築製図 I	まず建築における専門用語の意味を理解する。建築ではさまざまな図面で建物を表現し実務に使える図面に対応する木造の製図方法の基本を習得する。また、作図の基本を理解し、教科書の図面をトレースする技術を習得する事を目標とする。	1	64	3	Δ	0	0		
35	0		建築製図Ⅱ	まず建築における専門用語の意味を理解する。建築ではさまざまな図面で建物を表現し実務に使える図面に対応する木造の製図方法の基本を習得する。また、作図の基本を理解し、教科書の図面をトレースする技術を習得する事を目標とする。	1 4	64	3	Δ	0	0		
36	0		建築設計製図 I	設計製図に関する規約及び建築の専門分野の製図いついて基礎的、基本的な知識と技術を習得させ、設計図、製作図等を正確に読み、かつ図面を構想し作成する能力と態度を育成する。	2	128	5	Δ	0	0		0
37	0		建築設計製図	設計製図に関する規約及び建築の専門分野の製図 いついて基礎的、基本的な知識と技術を習得さ せ、設計図、製作図等を正確に読み、かつ図面を 構想し作成する能力と態度を育成する。	2	128	5	Δ	0	0		0
38	0		建築材料実験 I	技術の基本を理解するには、基礎知識だけでは十分とは言えず、その裏付となる実験は絶対に必要である。この授業では、金属材料及びコンクリート材料の性質を調べる基本的な実験を行い、材料の性質に関する基礎知識を体験的に学習する。また、この実習を通して実験の心構え、機器の取り扱い、データのまとめ方やレポートの書き方を身に付けさせる。	2 前	32	1		0	0		

39 ○ 建築材料実験 ト材料の性質を調べる基本的な実験を行い、材料 2 32 1 ○ ○ ○		
40 ○ 建築測量実習 建築士としてやり方に必要な水準測量及び多角測 1 前 32 1 ○	0	
41 ○ 建築測量実習 建築士としてやり方に必要な水準測量及び多角測 1 後 32 1 ○ ○	0	
42 〇 建築CAD I AutoCADの操作方法を学びながら、CADとはどんなものか、同時に、建築CAD図の描き方を習得し、建築デザインの素養を身につける。CADコマンドの習得、CADの周辺機器についての知識、CAD図面の扱い方、建築業界でのCADの位置づけ等を学ぶ。 1 64 3 △		
43 〇 建築CAD II AutoCADの操作方法を学びながら、CADとはどんなものか、同時に、建築CAD図の描き方を習得し、建築デザインの素養を身につける。CADコマンドの習得、CADの周辺機器についての知識、CAD図面の扱い方、建築業界でのCADの位置づけ等を学ぶ。 1 64 3 △		
44 O CAD設計 I JW_CAD for Windowsの習得。 2 前 64 3 △ O O		
45 〇 CAD設計 II JW_CAD for Windowsの習得。 2 64 3 △ ○ ○		
46 O 建築 デザイ 色の基本と絵具による混色を理解し、パーステク 1 22 1 32 1 O O 0 0 0 0 0 0 0 0		
47 O 建築 デザイ 色の基本と絵具による混色を理解し、パーステク 1 22 1 32 1 O O 0 0 0 0 0 0 0 0		
48 O インテリアデ 住まい人の趣味・嗜好等の要望に応えるために、 2 1 32 2 O O		
49 O インテリアデ 住まい人の趣味・嗜好等の要望に応えるために、 2 32 2 O O		
50	0	0
合計 50 科目 2016 単位時間	100	単位

卒業要件及び履修方法	授業期間等				
卒業要件: 所定の修業年限以上在学し、卒業に必要な単位数を修得した者	1学年の学期区分	2 期			
履修方法: 学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1 学期の授業期間	16 週			

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。